

課題 3-3

我が国へのエネルギー・鉱物資源の供給維持・拡大に繋がる事業の推進

取り組み例	指標	2002	2003	2004	2005	2006		2007	
		(14年度)	(15年度)	(16年度)	(17年度)	(18年度)	(18年度)	(19年度)	
						計画	実績	計画	
我が国へのエネルギー・鉱物資源の供給拡大に繋がるインフラ整備事業等に対する支援	(指標1) エネルギー・鉱物資源の我が国への供給拡大に繋がる施設(道路、鉄道、港湾、パイプライン、船舶、備蓄基地等)の整備案件、及び資源供給国との関係強化に繋がる案件に対する出融資保証承諾プロジェクト数	新規				14	9	7	10
評価結果									

：優れた取り組みがなされたと評価します。：良好な取り組みがなされたと評価します。：今後の取り組みに留意が必要です。
-：外部環境の変化等により評価不能。

() (指標1)については、2005年度は案件数を、2006年度はプロジェクト数を、計画値、実績値として計上。

1. 年間事業計画に掲げている取り組み例に関する評価

我が国へのエネルギー・鉱物資源の供給拡大に繋がるインフラ整備事業に対する支援

- 資源産出国における周辺インフラや輸送手段の整備支援に関する(指標1)の実績は、計画を下回りました。これは、相手国側の手続き遅延や、融資検討に時間を要したことが主な要因です。実績の具体例は以下のとおりであり、現地インフラ整備の面から、我が国へのエネルギー・資源供給拡大のボトルネック解消、あるいは資源産出国と我が国との関係強化が図られました。
 - 我が国への主要石油供給国であるオマーンに対し、同国政府が整備を進めるソハール工業団地の港湾拡張事業向けの融資を供与しました(100頁、事例紹介 参照)。
 - ブラジル国営石油公社に対する、石油精製施設増設向けの融資を供与したほか、同公社がパイプライン増設資金調達のために発行した債券に対して保証を供与しました(100頁、事例紹介 参照)。
 - チリから日本に銅精鉱を輸入するための運搬船の建造・運営に必要な資金を融資し、我が国の銅資源の長期安定確保に貢献しました。

< 事例紹介 >

資源国との関係強化及び我が国への資源安定供給に繋がるインフラ整備(オマーン)

オマーンは我が国への主要な石油供給国ですが、持続可能な経済発展に向けた産業構造多角化の一環として、エネルギー資源関連事業に加え、日本を含む海外からの投資の促進、投資誘致に必要なインフラの整備に注力しています。特にソハール港は、同国の産業多角化のモデルであるソハール工業団地の基盤となる重要なインフラであり、同国の国家計画においても優先事業と位置付けられています。

本行はソハール港拡張事業に必要な資金として、民間金融機関と共に 150 百万米ドルを限度とする事業開発等金融を供与し、民間金融機関融資部分に保証を供与しました。

同国は、ホルムズ海峡の外に位置しており、中東諸国の中でも地政学的優位性を持つとともに、政情も安定していることから、本融資による同国との更なる関係強化を通じ、我が国の資源の安定確保に資すると期待されます。また、ソハール工業団地では我が国企業による石油化学・石油精製プラントの建設が進んでいるところ、本融資によるソハール港の整備が、我が国への石油製品の安定した供給に貢献することも期待されます。

ブラジル石油公社の石油生産・精製能力増強計画に対する支援(ブラジル)

ブラジルの原油生産量は増加傾向にあり、同国は原油の自給達成という国家目標を2006年4月に達成しています。しかしながら、同国の石油公社がその大半を保有している国内の製油所では、設備の老朽化等により、国内産原油の多くを占める重質油の精製処理能力が依然として不足しています。そのため、製油所設備の近代化が喫緊の課題となっています。

本行は、我が国企業の出資する現地法人が石油公社にリースする石油精製等設備に必要な資金を、民間金融機関と共に融資しました。

またブラジル石油公社は、油田開発事業による石油生産量拡大を企業戦略の中核に据えています。本行は、同社の小会社が海底パイプライン建設資金の調達を目的として東京市場で発行した円建債券に保証を供与し、円滑な資金調達を支援しました。

このような取り組みは、ブラジル石油公社の石油生産・精製能力増強計画に貢献すると共に、我が国への資源の供給維持・拡大にも資するものです。さらには、我が国と資源大国であるブラジルとの関係強化に繋がることも期待されます。

2. 課題への取り組み状況の評価結果

- ・ 上記に照らし、課題への良好な取り組みがなされたと評価します。
- ・ エネルギー需給の逼迫が懸念される中、各国が資源国との関係強化を進めつつあり、我が国政府も、資源国との総合的な関係強化のために、インフラ整備、投資環境整備、技術協力等に取り組む方針を固めています。本行としても、我が国政府の外交・エネルギー政策を踏まえつつ、資源国との関係強化や資源開発のための環境整備に取り組んでいく必要があります。